

## 第2部 主な厚生労働行政の動き

### 第11章 国際社会への貢献

#### 第1節 国際機関活動等への積極的参加・協力

グローバル化が急速に進展し、安定した国民生活の実現という各国共通の課題に地球規模で取り組むことが必要になっている。

雇用の分野においては、先進主要国が協力して雇用問題の解決策について討議することを目的としてG8雇用担当大臣会合が開催されている。最近では、2002(平成14)年4月にカナダ・モントリオールで開催され、労働力の拡大による社会統合の促進および生涯学習等について議論された。保健医療の分野においては、2001(平成13)年9月11日の米国同時多発テロ事件を受け、テロリズム行為に対する準備と対応等について話し合うため、G7諸国の保健担当大臣等による会合がこれまで二回開催された。

G8サミットにおいても、2001年7月にイタリアで開催されたジェノヴァ・サミットにおいて感染症対策の拡充が重要議題となるなど、近年、保健医療や雇用分野の議題が多く取り上げられるようになってきている。

厚生労働省では、こうした国際情勢も踏まえ、世界保健機関(World Health Organization ; WHO)および国際労働機関(International Labour Organization ; ILO)等の国際協議の場にも積極的に参加し、感染症対策や労働条件の向上などの面で着実な成果を上げている。我が国は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金については設立準備段階から積極的に参画するとともに理事会副議長国としてその運営に大きく貢献している。ILO条約については、2002年6月14日に「国際労働基準の実施を促進するための三者の間の協議に関する条約(第144号条約)」を批准したところである。また、先進工業国が広汎な経済・社会問題に取り組んでいる経済協力開発機構(Organization for Economic Co-operation and Development ; OECD)の活動を通じ、高齢化などの共通課題について政策対話を行っているほか、東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations ; ASEAN)諸国との積極的対話やアジア太平洋経済協力(Asia-Pacific Economic Cooperation ; APEC)への積極的関与を進めている。2001年9月には、熊本市において「グローバル化による社会・経済の発展と豊かさの共有を目指した人材養成」をメインテーマに第4回APEC人材養成大臣会合が我が国主催で開催され、厚生労働省はその中心的役割を務めたほか、ASEANに関しては、2002年5月にラオスで開催されたASEAN+3(日、中、韓)労働大臣会合に参加し、ASEAN諸国に対する協力等について話し合った。

#### 第4回APEC人材養成大臣会合

2001(平成13)年9月に熊本で開催された第4回APEC人材養成大臣会合には、APEC加盟国・地域のうちペルーを除く20の国・地域の人材養成担当大臣等が参加し、会合の成果が大臣共同声明としてとりまとめられた。

##### 〈大臣共同声明要旨〉

- 1)ニューエコノミーが成長と発展のための多くの機会を提供する一方で、経済成長の減速と高失業という経済環境に直面していることを確認。
- 2)ニューエコノミーが創出する機会と繁栄を享受できるような環境を整備することが我々の任務。
- 3)地域社会における職業能力開発は、地域のニーズや優先課題に呼応するようなものであることが必要。
- 4)21世紀の労働力に必要な職業能力を考慮すると、障害者、女性、若年者、高齢者、先住民を労働力として活用することが必要。
- 5)人材養成戦略においては、すべてのステイクホルダー(関係者)間の強力で生産的な協力関係が重要。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 第2部 主な厚生労働行政の動き

### 第11章 国際社会への貢献

#### 第2節 「人づくり」を通じた国際社会への貢献

---

我が国の政府開発援助(ODA)において、感染症対策や職業能力開発のような厚生労働分野の国際協力が重要性を増してきている。

途上国では、多くの努力にもかかわらず、貧困、生活基盤整備の立遅れ、不衛生な環境、医療体制の不備などによって今なお健康水準が低く、これが社会経済の安定・発展を妨げる原因の一つとなっている。また、エイズ、結核、マラリアなどの感染症は、国境を越えた人類共通の脅威である。こうした状況のもと、感染症対策をはじめとする保健医療に関する国際協力は世界的な緊急課題となっている。

さらに、途上国における工業化、雇用の拡大、生活水準の向上を図るためには、ハードウェアの協力だけでなく、制度面の整備や経済社会開発の担い手となる人材育成といったソフトウェアの協力が不可欠である。

このため、厚生労働省では、保健医療、医薬品、人口・家族計画、水道から社会保険、社会福祉に至るまでの社会保障分野全般、また、職業能力開発、労働条件・雇用の改善の分野において、我が国の知識・経験を生かして、国際機関や(社)国際厚生事業団(Japan International Corporation of Welfare Services ; JICWELS)、中央職業能力開発協会(Japan Vocational Ability Development Association ; JAVADA)等を通じて、あるいは外務省や国際協力事業団(Japan International Cooperation Agency ; JICA)と協力して、専門家派遣や研修員受入れなど途上国の自立・自助を目指した制度づくり、人づくりを中心とする協力を行っている。

例えば、感染症対策については、途上国における「人づくり」を支援するため、JICWELSを通じて、アジアおよび西太平洋地域のエイズ対策に関わる行政官に対する研修事業等を行っているほか、2001(平成13)年度には、外務省とともにアジア・アフリカエイズワークショップを開催し、エイズ対策の強化についての討議等を行った。

---

## 第2部 主な厚生労働行政の動き

### 第11章 国際社会への貢献

#### 第3節 二国間政策対話の推進

---

世界で最も急速に高齢化が進展している我が国においては、長期的に安定した社会保障制度の構築が急務であるが、制度改革案の検討にあたっては、共通の課題に取り組む諸外国との国際比較の中で我が国制度の特性や問題点等について検証することが重要である。このため、国際機関を通じた多国間の対話のほか、二国間(現在は、北欧諸国、オーストラリアおよびカナダ)で政策比較研究を実施し、その成果を我が国の政策の企画立案過程に反映させる取組みを行っている。2001(平成13)年度には、6月に日加社会政策シンポジウムが、10月に日・北欧高齢化セミナーが、いずれも日本で開催された。

また、経済のグローバル化の進展等に伴い先進国が抱えるようになった雇用問題をはじめとする労働分野における共通の課題を解決するため、また相互理解と共通認識を深める観点から、労使を交えた政策対話が重要になっている。このため、大臣レベルでの政策対話を含め、現在、ドイツ、韓国、オーストラリア、欧州連合(European Union ; EU)等との交流が行われている。2001年12月に韓国労働部産業安全局長らが来日し、政労使6者会談が行われたほか、2002(平成14)年3月には、「高齢労働者と雇用」をテーマに日本・EUシンポジウムがベルギーで開催された。

---

## 第2部 主な厚生労働行政の動き

### 第11章 国際社会への貢献

#### 第4節 経済活動のグローバル化への対応

---

経済活動がグローバル化する中で、対外経済問題と厚生労働行政との関係は深まっている。

諸外国との貿易交渉においては、貿易や投資活動の円滑化の観点から、「人の移動(商用目的での人の往來の促進)」の問題が議論されることが多く、2002(平成14)年1月に署名された「日・シンガポール新時代経済連携協定」においても、両国への入国および一時的滞在に関連する措置が盛り込まれたところである。2002年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」においても、経済活性化の観点から、グローバルな取組みとして人材の交流の活発化の必要性があげられており、さらに、今後、世界貿易機関(World Trade Organization ; WTO)サービス貿易交渉などの場でも論点の一つとなることが予想される。我が国としては、経済活性化の観点とともに、国内労働市場へ与える影響を十分考慮した対応をとることが必要となる。

このほかの協議分野についても、医薬品、食品の製造・輸入に係る基準認証制度、医療機器の保険適用といったいわゆる「モノ」に関連した従来からの分野に加え、相互承認、知的所有権の保護と医薬品アクセスとの関係など多様な分野に拡大している。

厚生労働省では、米国やEU等との間で医薬品等の分野に関する二国間の経済協議を行っており、日米関係に関しては、2001(平成13)年6月30日の首脳会談において「成長のための日米経済パートナーシップ」が発表されたが、従来の「医療機器・医薬品専門家会合(いわゆるMOSSフォローアップ会合)」は「医療機器・医薬品作業部会」として引き続き開催していくこととされている。

---